

# 令和元年度総務委員会行政視察報告書

千葉市議会総務委員会委員長 植草 毅

【視察日程】 令和元年10月8日（火）～10月10日（木）

【視察委員】 委員長 植草 毅  
副委員長 岡田 慎  
委員 小坂 さとみ、櫻井 崇、松井 佳代子、  
村尾 伊佐夫、川村 博章、段木 和彦、  
米持 克彦、野本 信正  
随員 木下 哲央、伊藤 沙織

## 【視察地及び調査事項】

- 1 熊本市議会（10月8日・9日）
  - （1）防災・減災対策について
  - （2）AIを活用した防災・減災システムの実証実験について
  - （3）国際交流について
- 2 長崎市議会（10月9日）
  - （1）公共施設マネジメント推進プロジェクトについて
- 3 長崎県議会（10月10日）
  - （1）新県庁舎について（現地調査）

## 【視察報告】

### 1-1 熊本市議会

<b>調査目的</b>	<p>近年、全国で地震や風水害等の災害が頻発しており、本市においても本年、台風15号による被害が甚大であったこと、今後も大きな災害が発生する懸念もあることから、平成28年熊本地震によって大きな被害を受け、それをふまえて地域防災計画等の見直しを行った熊本市の取り組みを調査し、本市施策の参考とする。</p> <p>また、同市においては、AIを活用した新たな取り組みも開始したことから、本取り組みについても調査を行う。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b></p> <p>(1) 防災・減災対策について</p> <p>(2) AIを活用した防災・減災システムの実証実験について</p> <p><b>2 説明者</b></p> <p>熊本市政策局危機管理防災総室長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p><input type="checkbox"/> 熊本地震の際は危機管理部門が先頭に立って対応したのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 市長のリーダーシップのもと、危機管理部門が中心となって対応した。</p> <p><input type="checkbox"/> 熊本地震以前には防災関係のマニュアルはあったのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 作成してはいたが、地震発生直後の混乱期に分厚いマニュアルを読んでいる暇はなく、実際、役には立たなかった。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害対策本部と議会とのかかわりについて。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 熊本地震時、議会では災害対策会議を立ち上げ、情報の集約を図った。執行部の災害対策本部には議員は参画していない。</p> <p><input type="checkbox"/> 避難所に貯水機能つき給水タンクを備えているとのことだが、設置費用等の詳細は。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 容量は4トンで、約2,000人分相当。設置費用は600万円ぐらい。</p> <p><input type="checkbox"/> 千葉市でも台風による大きな被害があったが、痛感したのが、区役所の機能強化の必要性である。熊本地震時に区役所が果たした役割はいかがか。</p>

	<p>■ 避難所の対応は主に区役所が担った。市民に身近な区役所が果たした役割は大きかった。</p> <p>□ 今回の本市台風災害時は、機能しなかった仕組みもあった。災害時に本当に役立つものはどういったものと考えてるか。</p> <p>■ 熊本地震時も要援護者名簿による対象者の救出など、備えてはいたものの、実際には手が回らなかったものも多くあった。大災害時は、まずは自分がいかに生きるか（＝自助）ということを強調している。</p> <p>□ 今回の本市台風災害時には、防災無線が聞こえないとの声が多かったが、熊本市では、災害時の情報伝達手段はどのように準備しているか。</p> <p>■ 重層的に用意はしているが、100%は困難。市民には、災害時に情報を得る手段を普段から確保しておいてくださいと伝えている。また、市民からの要望があれば、なるべく応えていきたいと考えている。</p> <p>□ 九州は台風が多いが、風水害への備えはいかがか。</p> <p>■ おっしゃるとおり、九州は台風をはじめとした風水害に見舞われてきたことから、風水害への対策は進んでいると思う。ただ、熊本市の職員が、今回の台風被害に遭った君津市に派遣されたが、長期にわたる停電への対策は今後の検討課題である。</p> <p>□ 電柱の強度について。</p> <p>■ 九州電力によると、管内は60m/sの風速に耐えられる設計になっているとのこと。千葉では設計風速は40m/sと聞いている。</p> <p>□ 情報収集のあり方について。</p> <p>■ さまざまなツールを用意しているが、やはり地域の実情を知る住民からの情報が重要と考えている。仕組みとしては、校区防災連絡会から区役所に確実に伝えてもらうことにしている。</p> <p>□ 避難所運営委員会と校区防災連絡会の役割分担は。</p> <p>■ 避難所運営委員会はその名のとおり各避難所の運営を担っていただく。校区防災連絡会は直接は運営にはかわからず、それぞれの避難所の情報を集約していく。</p> <p>□ 本市では、高齢化により、避難所運営委員会等地域の防災の担い手</p>
--	--

	<p>を確保するのに苦労している地域もあるが、熊本市の確保策はあるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高齢化は熊本市も同様であるが、避難所運営委員会にPTAも入っ ていただいているので、少しは状況が良いと思う。</li> <li>□ 地域防災における女性の担い手の確保は。</li> <li>■ 熊本地震の際、女性が運営に参画している避難所はうまく回ってい るところが多かった。市としても女性の活躍は重要と考えている。</li> <li>□ 本市では、自主防災組織や避難所運営委員会において、地域によっ て意識に差がある状況が見受けられるが、その意識の差を埋めるよう な方策があればお聞かせ願いたい。</li> <li>■ 熊本地震のことを思い起していただくと意識が高まるが多かつ たが、その記憶も徐々に薄れてきているので、今後は訓練を積み重ね るなどの地道な努力をしていくしかないと考えている。</li> <li>□ AIを活用したシステムは通常のハザードマップよりも詳細なもの をつくるという説明があったが、どんなことを目指しているのか。個々 の市民に向けた注意等ができるようになるのか。</li> <li>■ 個々の市民にとまでは考えていない。熊本地震の際には被害の全容 がなかなか把握できなかつたので、被害予測に基づいて効率的な情報収 集をするなど、災害対応のツールとして使用したいと考えている。</li> </ul>
委員の所感	<ul style="list-style-type: none"> <li>□大きな災害を経験され、その後計画的に復旧、復興に向けて歩んでこ られたこと、今後AIを活用したシステムを導入されるなど、防災・ 減災の質の向上、特に減災に力を入れていることなど、大変参考にな りました。</li> <li>□熊本地震での経験を活かし、さまざまな観点から地域防災計画を新た に策定し、着実に整備されていることがよくわかった。また、減災対 策としてのAIを活用した防災対応システムについては、民間へのデ ータの提供に関して個人情報面で整理がまだできておらず、運用開 始が遅れるとのことであった。技術を活用するに当たっての行政の課 題がよく理解できた。</li> <li>□設立 80%の校区防災連絡会の存在が大きい。また、断水時の貯水機能 つき給水管は応急給水体制の強化につながると感じた。</li> <li>□熊本地震時には、市長のツイッターが市民に喜ばれ、また、市民を力 づけたことが理解できた。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>□地域防災連絡会の認知度は低く、本市に取り入れるには詳細な検証が必要であると感じた。</li><li>□地域防災計画は想定外だらけで、例えば自主防災組織は訓練どおりに動けない、支援物資が届いても仕分けができずに山積みになっているなどしていた。千葉市も学ぶべきところだと思った。</li><li>□災害発生後の対応の中で、救援物資到着時の受け入れ、整理、配分において、専門家である物流業者に民間委託され、コストコ方式で管理したところ、効率的に必要なところに必要な物資を届けることができたとのお話を伺い、大変参考になりました。</li><li>□特に印象に残ったのは、情報の伝達についてでした。</li><li>□すべての面で想定をはるかに上回る災害を経験した熊本市の当時の混乱ぶりは想像以上であった。そこから得た教訓と今後に向けた対策は最も有益な情報であり、熊本、神戸、仙台等の被災地の記録や防災計画を精査し、本市の対策に活かしていきたい。</li><li>□公助、共助には限界があり、自助を徹底してもらえないという話はそのとおりだと思う。</li></ul>
--	---

## 1-2 熊本市議会

調査目的	平成30年に「熊本市国際戦略」を策定し、戦略的な国際交流施策を進めている熊本市の取り組みを調査し、本市施策の参考とする。
視察概要	<p><b>1 調査項目</b> 国際交流について</p> <p><b>2 説明者</b> 熊本市政策局総合政策部国際課長、同課主査</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□ 「熊本市国際戦略」はこれまでの取り組みをさらに飛躍させる狙いで策定したのか。</p> <p>■ 従前のような総花的な計画ではなく、ターゲットを絞った戦略となっている。</p> <p>□ 「国際戦略」を策定する際にはさまざまな所管で行っている事業をとりまとめる必要があると思うが、工夫した点はあるか。</p> <p>■ 元々は所管が異なる2つの計画（東アジア戦略、国際化指針）が存在していた。国際交流を担当する課も所属する局を転々としていたが、3年前に現在の政策局となり、それを機に各所管で行っている施策等を洗い出して取りまとめた。</p> <p>□ 数値目標は立てているのか。</p> <p>■ 基本施策ごとに検証指標を立てている。</p> <p>□ 「国際戦略」に、キャッシュレス決済の導入促進が謳われているが、これは小規模店舗向けの取り組みか。</p> <p>■ 熊本城の観光施設である「城彩苑」の店舗で先行して導入している。市内小規模店舗への導入は、今後、観光政策課で取り組む予定と聞いている。</p> <p>□ 欧米豪がターゲットとのことだが、熊本市にはオーストラリアに姉妹都市がない。プロモーションはどう行っているのか。</p> <p>■ 「オール九州」として、シドニーで連携したプロモーションを行った。</p>

	<p>□ 「オール九州」で海外プロモーションを行っているとのことだが、各県や地域間での観光客の取り合いになるのではないかと。</p> <p>■ 「オール九州」として成功している分野は正直言ってあまり多くはないが、インバウンドは比較的うまくいっている分野かと思う。</p> <p>□ ラグビーW杯やハンドボール世界大会を誘致したきっかけは何か。欧米やオセアニアからの観光客誘致の一環としてなのか。</p> <p>■ ラグビーは県と一体となって積極的に誘致したが、正直、選ばれる自信はなかった。ハンドボールは社会人チームがあり、中学、高校も強豪校があるなど、元々熊本では盛んであることから、誘致した。ヨーロッパ以外では初めての開催である。</p> <p>□ 九州といえば東アジアに近いイメージだが、九州全体で欧米豪からの観光客誘致に取り組んでいるのか。</p> <p>■ 先取りした取り組みのつもりであったが、ラグビーW杯が盛り上がっているため、これは全国的な流れになっていくかと思われる。</p> <p>□ 熊本市の強みとして、農業、食品分野が挙げられているが、どのようなものを念頭に置いているのか。</p> <p>■ 本来はナス、スイカ、トマトなどの野菜や果物が強みだが、生鮮品は輸出が困難なので、加工食品や発酵食品（醤油、豆腐、海苔など）を考えている。</p> <p>□ 民間で行っている市民レベルでの国際交流については、市として何らかの支援を行っているのか。</p> <p>■ 団体同士の橋渡しは市で行っているが、財政的、人的な支援は基本的には行っていない。ただ、民間レベルでの受け皿がない場合は市で行う場合もある。</p> <p>□ 国際交流の分野は、費用対効果で評価することが難しいと考えるが、いかがか。</p> <p>■ 非常に難しい課題と認識している。中でも結果に結びつく見込みのある取り組みを行っている。</p> <p>□ インバウンドに関連して、IR誘致の検討はしているのか。</p> <p>■ 検討していない。</p>
--	--

	<p><input type="checkbox"/> いわゆるナイトタイムエコノミーについては何か特徴的な取り組みはあるのか。</p> <p>■ その点は課題と認識している。今後の懸案事項である。</p> <p><input type="checkbox"/> 上海事務所の概要は。</p> <p>■ 元々は大学、県、市の3者で設置したものだが、現在は県、市の2者で共同利用している。</p> <p><input type="checkbox"/> 国際課の人員体制はどのようなものか。</p> <p>■ 課員は7名。ほかにパリに1名在駐しており、また、応援職員が2名いる。</p> <p><input type="checkbox"/> 海外からの旅行者はどのようなルートで熊本に入るのか。</p> <p>■ 主に福岡空港が玄関口になっていると思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> 熊本城ホールではどのようなイベントを行っているのか。</p> <p>■ コンサート等でも使われている。</p>
委員の所感	<p><input type="checkbox"/> 3年前の組織改正で、国際課を政策局に移管し、市役所の各課と連携して国際戦略を立てて実施していることが参考になりました。</p> <p><input type="checkbox"/> 観光面ではある程度の成果が出ている一方で、ビジネス面では民間との連携が十分でないとの印象を受けた。</p> <p><input type="checkbox"/> 震災からの復旧・復興をチャンスと捉え、また、熊本市の特長を活かした海外販路開拓支援などの経済交流については、興味深く聞かせていただきました。</p> <p><input type="checkbox"/> 本市も総務局、総合政策局、経済農政局などの事業を洗い出して、総合的、戦略的に進めていく必要性を感じた。</p> <p><input type="checkbox"/> 熊本城の復興、熊本城ホールの完成など、タイミングを捉えた取り組みを行っていると感じた。</p> <p><input type="checkbox"/> 九州7県の競争の中での国際交流で、特色が出しにくく、工夫のしづらさを感じた。</p> <p><input type="checkbox"/> 欧米豪との国際交流に力を入れていくとのことだが、単価の高い国々との交流に目を付けたのは正解だと感じた。</p> <p><input type="checkbox"/> 震災復興の目的を有しており、東アジアから欧米豪に打って出るという方針は、市民のモチベーションを高めるのにうってつけだと感じた。</p>



## 2 長崎市議会

<p><b>調査目的</b></p>	<p>施設の老朽化や人口減少等により、公共施設の維持管理が困難になる中、市の重点プロジェクトとして取り組んでいる長崎市の公共施設マネジメント推進プロジェクトについて調査し、本市施策の参考とする。</p>
<p><b>視察概要</b></p>	<p><b>1 調査項目</b> 公共施設マネジメント推進プロジェクトについて</p> <p><b>2 説明者</b> 長崎市理財部資産経営室長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□ 財源不足分の879億円を他の事業の縮小等により捻出する考えはなかったのか。</p> <p>■ そのような議論もあるが、今のところは、公共施設の総量削減により達成する方針である。</p> <p>□ 計879億円を削減するという目標がある中で、市内全17地区を同時に実施した方が全体管理をしやすいと思うが、順次行っている理由は何か。</p> <p>■ 人員等の課題があり、同時進行は困難であった。学校適正配置等の事情を考慮し、優先順位をつけて取り組んでいる。</p> <p>□ 公共施設の統廃合はとかく総論賛成、各論反対になりがちであるが、それをどう克服しようとしているのか。</p> <p>■ 市の人口推移や財政状況について、市民対話等を通じて丁寧に説明していくしかないと考えている。意見交換会で出た市民からの意見はなるべく計画に反映しながら進めている。</p> <p>□ 地区別計画を3地区で策定済みとのことであるが、すでに結論を得て今後15年間の計画が完成したということか。</p> <p>■ 市民対話を通じて、市としての地区別計画案を策定したという意味である。今後、当該案を各地区に提示する予定である。</p> <p>□ 案を各地区に提示する時期としてはいつごろを予定しているのか。</p> <p>■ 今年度中には提示し、説明する予定。他の地区も案を作成次第、地域に提示していきたいと考えている。</p>

	<p>□ 市民対話の結果、市からの案を修正したこともあるのか。</p> <p>■ 計画自体を中止したことはないが、時期をずらしたり、手法を練り直したりした事例はある。</p> <p>□ 他の地区はどのようなスケジュール感で進めるのか。</p> <p>■ 平成30年度までに7地区で市民対話が終了している。今年度は2地区で市民対話を実施中である。</p> <p>□ 全体の計画はどのくらいでまとめようか。</p> <p>■ 令和3年度の上半期までに市民対話を完了し、同年度末までに地区別計画案の策定を終えたいと考えている。</p> <p>□ 地区別計画について、市民の理解を得ていくのは困難が伴うと考えられるが、各地区の意見をどう集約していくのか。</p> <p>■ 自治会長や地域団体に案を提示するとともに、市民対話を通じて見直すべきところは見直していく。あとは市の状況を丁寧に説明して理解を得ていくしかないと思う。</p> <p>□ 施設を統廃合する場合の高齢者等の移動手段の確保についてはどう考えているのか。</p> <p>■ 市では、老人憩いの家や児童館等特定の年齢層を対象とした専用施設は今後保有しない方針である。移動手段の確保は各地区の市民対話でも意見が出る。今後の課題と認識している。</p> <p>□ 公共施設は災害時の避難所としての側面もあるが、統廃合に当たっては、その点も考慮されるのか。</p> <p>■ 中学校区に1カ所の拠点避難所は確保していく方針である。</p> <p>□ 地域密着の施設ではなく、全市的に利用される施設の再配置等の場合はどのように進めているのか。</p> <p>■ 同じく当該地区の市民対話において市としての方向性は示すが、そのような施設についての議論にはなかなかならない状態である。</p> <p>□ 学校統廃合に伴う跡施設の活用方策は。</p> <p>■ 今年度からサウンディング市場調査を実施し、有効活用を図ろうと</p>
--	--

	<p>考えている。</p> <p><input type="checkbox"/> 跡施設の有効活用の見通しはいかがか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は周辺部のみであり、なかなか有効活用は進まない。今後は中心部でも統廃合が予定されているので、公共施設としての活用も含めて検討していきたい。</p> <p><input type="checkbox"/> 跡施設の活用の成功事例はあるか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 地域住民に使っていただいている事例はあるが、今のところは成功と言えるような事例はない。</p>
<p><b>委員の所感</b></p>	<p><input type="checkbox"/> 市民対話会を活用しながら、地区ごとに町の成り立ちや地形、交通網、今後の人口動態を考慮して、公共施設の在り方、整備、活用を進めていく計画づくりの手法が参考になりました。</p> <p><input type="checkbox"/> 公共施設の維持管理に必要な 30 年間の財源不足 879 億円の解消に、保有床面積の 25%相当の削減。住民に必要な施設の削減で利用できなくなる高齢者の移動手段は検討中とのこと。どこも同じように感じた。</p> <p><input type="checkbox"/> 人口減少、少子超高齢化が進展する中で、公共施設のマネジメントについては、どの自治体にとっても課題ではないかと思います。本市においても、資産経営部による公共施設マネジメントが進められていますが、長崎市の場合は、町村合併により地域性がかなり強いようで、エリア分けした市民対話会が開催されているとのことでした。これについては、本市でも参考にできるのではないかと考えます。</p> <p><input type="checkbox"/> 長崎市では、公共施設の適正配置基準を案として策定し、市内を 17 の地区に分けて「地区別計画」をまとめ、「市民対話」の中でわかりやすく説明する取り組みに平成 29 年度から着手している。公共施設のあり方、使い方について地域住民と行政と一緒に考える場として実施されているが、市民対話で出された提案や意見について、見直しができないものは丁寧に説明し、反映できるものは地区別計画に盛り込んでいるとのこと。外部のアドバイザーにグループワークの進行をしてもらうことの重要性も認識しつつ、本市の今後の手法にも大いに参考になると考えた。</p> <p><input type="checkbox"/> 本プロジェクトは畳むことに終始しており、対症療法的であった。</p> <p><input type="checkbox"/> 市民と行政がともに考える場として、市民対話会を実施していることが印象的だった。</p> <p><input type="checkbox"/> 市民への現状と課題の伝え方が非常にわかりやすくまとまっている。</p>

	<p>市民同士が話し合い、自らが方向性を決めていく体制づくりをしている点を評価したい。</p> <p><input type="checkbox"/>人口が減少していく中での資産活用の困難さを感じた。特に学校統廃合での資産活用の困難さを感じた。その点、本市美浜区の状況は恵まれている印象である。</p> <p><input type="checkbox"/>公共施設のあり方、使い方について、地域住民と行政と一緒に考える場として「市民対話」を丁寧に行っている点が大変参考になった。</p>
--	--

### 3 長崎県議会

<b>調査目的</b>	平成29年に完成した長崎県庁の調査（特に防災拠点機能、環境配慮機能、来庁者の動線等）を行い、本市の新庁舎整備に向けた参考とする。
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b> 新県庁舎について（現地調査）</p> <p><b>2 説明者</b> 財務部財産管理課長、企画部防災安全課主幹</p> <p><b>3 現地調査の様子</b> 長崎県新県庁舎について概略的な説明を聴取した後、現地調査を行った。</p>  <p>庁舎入口。来庁者の動線を確認。</p>



執務室調査



庁舎海側防災緑地調査



災害対策室の説明を聴取

**委員の所感**

- 魚市場があった場所だということで、長崎港に面した見晴らしの良い立地でした。庁舎は行政棟から議会棟、駐車場棟、警察棟と流れるような配置で景観もよかったです。庁舎内はユニバーサルデザインなど障害者や年長者、幼児への配慮等がなされておりましたが、非常時に避難場所として活用するにはどうなのか、少し疑問を持った庁舎でした。
- 防災拠点機能、環境共生型、ユニバーサルデザインなど参考になるところも多く、県民が親しみを感じる庁舎として機能していると感じました。特に省エネ技術を導入され、自然換気、自然採光、太陽光発電、井水熱利用等環境にやさしい構造は、本市の新庁舎にもぜひ取り入れたいと感じました。職員満足度も116%増とのことで、他部門との仕切りのない造りは部門を越えた一体感があると感じました。
- 事業費424億円に対して、基金が348億円あったことは凄い。新庁舎に導入するエネルギーの項目に、CO<sub>2</sub>濃度による外気量抑制が施されていたが、地球温暖化対策で必要であると感じた。
- 現在の組織や部局を前提にしながらも、組織変動や部局間連携に対応しやすいオープンフロアやユニバーサルレイアウトプランを採用し、情報や活動がわかりやすく、身近に感じられるように工夫されていることがよくわかった。また、災害対策本部については、通常は会議室、いざ

	<p>というときはワンフロアにできるスペースを確保するなど、万全の備えをしていることが理解できた。離島があることなど、長崎県特有の課題もあるが、丁寧に対応しようとしていることもよくわかり、本市への大きな示唆を得た。</p> <p>□新県庁舎への移転の際に文書を電子化したり、廃棄するなどしたこと。本市もそうすべきだと感じた。</p> <p>□総事業費 424 億円のうち 348 億円と ураやましい積み立てで、この積立も昭和 63 年から平成 14 年までの長きにわたり計画的に行われている。本市の場当たりの計画との相違を感じた。</p> <p>□部局間連携に対応しやすいオープンフロアは参考にすべきである。</p>
--	--